

テーマ

「労働者福祉の課題と役割」

参加
無料

～労働運動と共同事業の社会的価値と力量を高める～

【趣旨】

今日の日本社会は、市場経済至上・拝金主義が蔓延し、実体経済とかけ離れた金融経済が社会を動かした結果、これほどまでに格差が拡大し、貧困が固定化してしまいました。このような日本社会から脱却し、安心・共生の福祉社会をつくるために、労働運動や労働者自主福祉運動は具体的にどのような役割を担うべきなのでしょう。

労働金庫や全労済が設立された当時は、労働組合役員と事業団体の職員が一体となって組合員をオルグし、普及活動を行ってきました。文字通りともに運動する主体であったのです。その結果、全国の労働金庫では、16兆円の預金量、融資額11兆円に成長し、全労済はあわせて約700兆円の保障を引き受けるようになりました。

ところが、近年は事業団体と労働組合の関係があたかも「業者」と「お客さま」の関係に変容してきたのではないかと、という指摘を数多く受けるようになりました。一方の労働組合役員も事業団体を同業者と同列に見なすような傾向が強くなっています。事業団体や労福協のことを全く知らない役員も増え、一般の組合は労働運動の中で創りあげた自主福祉共済ということすら意識しなくなりつつあります。

わたしたちには今、もう一度設立時の初心に立ち返り、労働組合と事業団体が「ともに運動する主体」という自覚が求められています。そうした運動の積み重ねが、組合員の事業の利用促進にもつながっていくのです。

また、労働金庫や全労済、生協は今日地域における数多くの拠点を持っていますし、それぞれ長い歴史の中で専門的なノウハウを蓄積しています。こうした地域拠点や専門的ノウハウを、労福協の就職・生活支援事業にも相互に活用することが労働団体として社会的影響力を高めることにつながると考えています。

日時

2015年11月17日(火)

◆受付 18:00～ ◆講演会 18:30～20:30

会場

県立博物館・美術館3階講堂

定員

200名

講師

高橋 均 氏 中央労福協・労働者福祉推進アドバイザー

主催：連合沖縄、沖縄県労働金庫、全労済沖縄県本部、沖縄県労福協

共催：沖縄県勤労者互助会、沖縄県労金労組、全労済労組沖縄支部

参加申込書は裏面にあります。

会場案内図



※当日は駐車場が混み合うことが予想されますので、
ご来場の際は乗り合わせ、または公共交通機関をご利用ください。

労働運動・労働者福祉運動・歴史講演会セミナー

参加申込書

参加申込書に必要事項を明記のうえ、FAXにてお申込みください。

【申し込み先】 **労福協本部** FAX：098-865-5002

TEL：098-865-5001

【募集締切日】 2015年11月10日(火) 17時まで

※定員に達し次第締め切りとさせていただきます。

団 体 名	
代 表 者 氏 名	
連 絡 先	
参 加 人 数	名